

電力供給契約書（案）
（長期継続契約）

- | | | |
|---|-------|---------------------------|
| 1 | 件名 | 令和元年度福岡県国保会館電力供給契約 |
| 2 | 契約期間 | 自 令和2年2月1日
至 令和4年1月31日 |
| 3 | 契約単価 | 別紙様式1のとおり |
| 4 | 契約保証金 | |

上記の電力供給について、福岡県国民健康保険団体連合会と受注者は、各々の対等な立場における合意に基づいて、別添の条項によって公正な契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和元年 月 日

発注者 住 所 福岡県福岡市博多区吉塚本町13番47号
 名 称 福岡県国民健康保険団体連合会
 代表者 理 事 長 永 原 譲 二 印

受注者 住 所
名 称
氏 名 印

(総則)

第1条 発注者及び受注者は、この約款（契約書を含む。以下同じ。）に基づき、仕様書に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この約款及び仕様書を内容とする契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。

- 2 受注者は、仕様書に基づき発注者が使用する電力を需要に応じて契約書記載の契約期間（以下「契約期間」という。）中、発注者に供給するものとし、発注者は受注者にその対価を支払うものとする。
- 3 受注者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。
- 4 この契約の履行に関して発注者受注者間で用いる言語は、日本語とする。
- 5 この約款に定める金銭の支払いに用いる通貨は、日本国通貨とする。
- 6 この契約の履行に関して発注者受注者間で用いる計量単位は、設計図書に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるところによるものとする。
- 7 この約款及び仕様書における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 8 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 9 この契約に係る訴訟の提起又は調停の申立てについては、日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

(請求等及び協議の書面主義)

第2条 この約款に定める請求、通知、申出、承諾、解除（以下「請求等」という。）は、書面により行わなければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、緊急やむを得ない事情がある場合には、発注者及び受注者は、前項に規定する請求等を口頭で行うことができる。この場合において、発注者及び受注者は、既に行った請求等を書面に記載し、これを相手方に交付するものとする。
- 3 発注者及び受注者は、この約款の他の条項の規定に基づき協議を行うときは、当該協議の内容を書面に記録するものとする。

(契約の保証)

第3条 受注者は、この契約締結と同時に、契約金額（契約期間における見込使用電力量より算出した価格、以下参考総価格という。）の100分の10以上の契約保証金又はこれにかわる担保を納付又は提供しなければならない。ただし、過去5年の間に、地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行したことを証明書面（当該発注者が交付した証明書）を提出した場合は契約保証金の納付を免除する。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第4条 受注者は、この契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(使用電力量の増減)

第5条 発注者の使用電力量は、都合により見込使用電力量を増減することがある。

(契約電力の増減)

第6条 各月の契約電力は、それぞれ供給場所ごとに決定するものとし、当該月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とし、契約電力は変動するものとする。

ただし、最大需要電力が500kW以上となる場合、発注者及び受注者が協議の上、契約電力を決定する。

(使用電力量の計量)

第7条 受注者は、毎月月末の24時に計量器に記録された値を読みとり、計量した使用電力量（前月の計量から当月の計量までの使用電力量をいう。）を発注者に通知しなければならない。

2 電力量料金の算定は、前項の使用電力量により行うものとする。

(契約単価の変更)

第8条 契約後において受注者の発電事情等に変動をきたし、契約単価を改定する必要があるときは、発注者または受注者は契約相手との協議の上、これを改定することができる。

(支払)

第9条 受注者は、第7条第1項の計量の通知後、当該月に係る電気料金の支払いを請求することができる。

2 前項に規定する電気料金は、別紙様式1の電力量料金（単価）に当該月における使用電力量を乗じて得た額と別紙様式1の基本料金（単価）に契約電力を乗じて得た額（ただし、力率割引割増を行う場合は、力率割引割増して得た額とする。）を加算した額に、仕様書に定める標準供給条件（以下「供給条件」という。）により算出した額を加算した額と、別紙様式1に示す当該月における調整料金の額を加算した額（1円未満の端数は切り捨てる。）とする。

3 発注者は、第1項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から30日以内又は受注者の供給条件に支払期日の定めがある場合は、受注者の供給条件により電気料金を支払わなければならない。ただし、供給の日数が少ない場合は、供給条件により算出した額を発注者に請求することができる。

4 発注者の責めに帰すべき事由により、前項の規定による支払が遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、この契約の締結の日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する遅延利息の率の割合で計算した額の遅延利息の支払を発注者に請求することができる。

(消費税等)

第11条 この契約締結後に、消費税及び地方消費税の税率の改定によって、税額に変動が生じた場合は、発注者は、この契約をなんら変更することなく契約金額に相当額を加減して支払う。

(予算の減額又は削除に伴う特約)

第12条 本契約締結日の属する年度の翌年度以降において、発注者の歳出予算の当該金額について減額又は削除があったとき、発注者は、この契約を変更又は解除することができるものとする。

(発注者の解除権)

第13条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

(1) 天災その他不可抗力によらないで、電力の供給をする見込みがないと認められるとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、この契約に違反し、その違反により契約の目的を達することができないと認められるとき。

(3) 第14条第1項の規定によらないで契約の解除を申し出たとき。

2 前項の規定により契約が解除された場合においては、受注者は、入札時の参考総価比較額のうち、未検収分の10分の2に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

(契約の解除)

第14条 発注者は、契約期間の間、前条第1項の規定によるほか必要があるときは、契約を解除することができる。

- 2 発注者は、前項の規定により契約を解除したことにより受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(受注者の解除権)

第15条 受注者は、発注者が契約に違反し、その違反によって契約の履行が不可能となったときは、契約を解除することができる。

- 2 受注者は、前項の規定により契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を発注者に請求することができる。

(解除の効果)

第16条 契約が解除された場合には、第1条第2項に規定する発注者及び受注者の義務は消滅する。

- 2 発注者は、契約が解除された場合において、発注者が既に電力の供給を受けている場合は、当該供給に相応する電気料金を受注者に支払わなければならない。
- 3 前項の電気料金は、発注者受注者協議して定める。

(反社会的勢力の排除)

第17条 発注者及び受注者は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ又は政治活動標ぼうゴロその他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを相互に確約する。

- (1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
- (2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
- (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
- (4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
- (5) 役員又は経営に実質的に関与している者が、暴力団員等と密接に交際するなど社会的に非難されるべき関係を有すること

- 2 発注者及び受注者は、自ら又は第三者を利用して次の各号のいずれにも該当する行為を行わないことを確約する。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (4) 風説を流布し、偽計又は威力を用いて相手方の信用を棄損し、又は相手方の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

- 3 発注者又は受注者は、相手方が前二項各号のいずれかに該当した場合は、何らの催告をせず、本契約を解除することができる。

- 4 発注者又は受注者が、本契約に関連して、第三者と下請又は委託契約等（以下「関連契約」という。）を締結する場合において、関連契約の当事者が第1項及び第2項各号のいずれかに該当した場合、他方当事者は、関連契約を締結した当事者に対して、関連契約を解除するなど必要な措置をとるよう求めることができる。

- 5 発注者又は受注者が、関連契約を締結した当事者に対して前項の措置を求めたにもかかわらず、関連契約を締結した当事者がそれに従わなかった場合には、その相手方当事者は本契約を解除することができる。

- 6 第3項又は前項の規定により本契約が解除された場合には、解除された者は、その相手方に対し、解除により生じた損害を賠償しなければならない。
- 7 第3項又は第5項の規定により本契約が解除された場合には、解除された者は、解除による損害について、その相手方に対し何らの請求もすることができない。

(法令の遵守)

第18条 受注者は、この契約書に定めるもののほか、関係法令を遵守しなければならない。

(規定外の事項)

第19条 この契約に定めのない事項については、九州地区のみなし小売電気事業者の定める標準供給条件によるほか、必要に応じて発注者と受注者とが協議して定める。

(管轄裁判所)

第20条 この契約に関連する訴訟については、福岡地方裁判所を第一審専属管轄裁判所とする。

表 1

基本料金単価 (円／kW・月)	電力量料金単価 (円／kWh)	
	夏季	その他季
○, ○○○. ○○ 内消費税及び 地方消費税 (○○○. ○○)	○○. ○○ 内消費税及び 地方消費税 (○. ○○)	○○. ○○ 内消費税及び 地方消費税 (○. ○○)

1. 「夏季」とは7月1日から9月30日までの期間をいい、「その他季」とは「夏季」以外の期間をいう。

○調整料金内容の説明

1. 調整料金が発生しなければ斜線を入れること。
2. 必要に応じて、月毎の計算式等を記載した＜調整料金内訳＞を別途添付すること。